

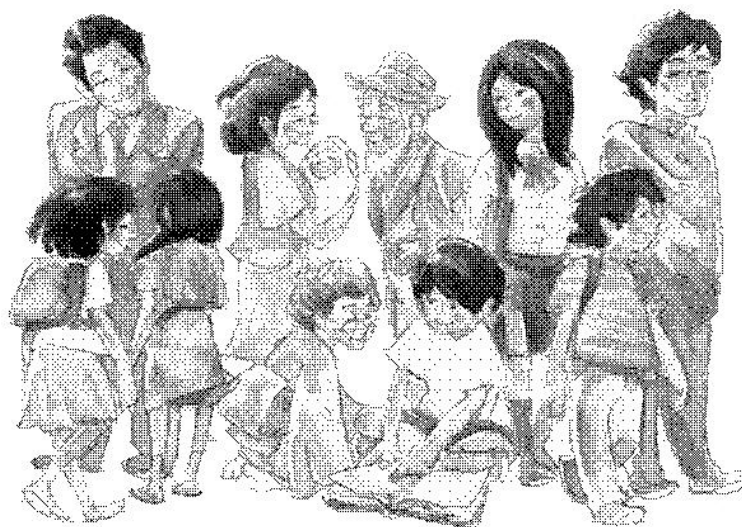
平成30年度（平成29年度実績）

「藤沢市教育委員会の点検・評価」

及び

「藤沢市教育振興基本計画の進行
管理」に関する報告書

藤沢市教育委員会



目 次

<はじめに>

1 実施方針	1
2 趣旨	1
3 実施方法	1
4 藤沢市教育振興基本計画評価委員会	2
5 開催状況	2

<第1部 教育委員会点検・評価>

1 点検・評価対象事業一覧	5
2 平成29年度 教育委員会点検・評価報告書	
1 1 4 中学校英語科教員派遣事業	6
2 4 4 奨学金給付事業	7
3 1 4 学校 ICT 機器整備事業（教育用・校務用 PC）	8
4 1 3 オリンピック・パラリンピック関連事業	9
5 2 7 歴史資料公開活用事業	10
6 3 1 生涯スポーツ活動推進事業	11
7 2 4 学校・家庭・地域連携推進事業	12
3 評価委員会からいただいたご意見及び今後の方向性	13

<第2部 藤沢市教育振興基本計画進行管理>

1 藤沢市教育振興基本計画各基本方針の自己評価	23
2 藤沢市教育振興基本計画の進捗状況	42
3 進行管理についての質疑応答及び意見	100
4 点検・評価及び進行管理を通じた教育委員会へのアドバイス	112

<第3部 教育委員会の活動状況>

1 教育委員会について	116
2 平成29年度の活動実績	116

<参考資料>

藤沢市教育振興基本計画体系図	121
藤沢市教育振興基本計画評価委員会設置要綱	124

はじめに

1 実施方針

効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、教育委員会の点検・評価と併せ藤沢市教育振興基本計画の進行管理を実施し、教育委員会活動報告とともに公表していきます。

2 趣旨

「藤沢市教育振興基本計画」は、本市の教育に関する総合的な中期計画として2011年（平成23年）3月に策定をしました。その計画を確実に推進していくため、平成24年度から外部の有識者による藤沢市教育振興基本計画評価委員会を設置し、教育委員会の点検・評価と併せ、本計画に位置づけられている全事業の進行管理を行うこととしました。

点検・評価については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）第26条第1項において「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。」とされています。

今年度も昨年度と同様に点検・評価結果と全事業の進行管理を併せた報告書を作成し、いただいたご意見については、計画の進行や見直しなどに生かしていきます。

3 実施方法

- (1) 点検・評価に当たっては、地教行法第26条第2項の規定を踏まえ、藤沢市教育振興基本計画評価委員会において、教育に関し学識経験を有する委員の方々が、主体的に抽出した7事業について重点的に議論し、様々なご意見・ご助言をいただきました。

評価の方法については、教育振興基本計画の体系図から教育部内と生涯学習部内の重点事業、及び点検・評価対象希望事業を中心に、基本方針ごとに実施事業を抽出して対象事業としました。

また、事業の進捗状況・効果・成果等を明らかにし、課題・問題点を分析して課題解決の具体的方策を検討しました。

- (2) 教育振興基本計画の進行管理については、全事業を一覧表でまとめ、進捗状況と所管する課の自己評価を明確にしました。

4 藤沢市教育振興基本計画評価委員会

(敬称略)

	氏 名	役 職 等
委員長	藤 井 佳 世	横浜国立大学教育学部准教授
副委員長	渡 邊 美 子	学校・家庭・地域連携推進会議会長
委 員	渡 邊 泰 典	多摩大学グローバルスタディーズ学部教授
委 員	伴 瑞 穂	藤沢の子どもたちのためにつながる会

5 開催状況

- (1) 第1回藤沢市教育振興基本計画評価委員会 2018年7月6日
- ・藤沢市教育振興基本計画評価委員委嘱
 - ・委員長選出、副委員長指名
 - ・藤沢市教育振興基本計画各基本方針の自己評価について説明及び質疑応答
 - ・点検・評価対象事業の抽出
- (2) 第2回藤沢市教育振興基本計画評価委員会 2018年7月31日
- ・点検・評価対象事業について担当課より事業説明
 - ・事業説明に関する質疑応答
- (3) 第3回藤沢市教育振興基本計画評価委員会 2018年8月20日
- ・点検・評価対象事業についての追加質問
 - ・点検・評価対象事業に対する講評
 - ・全事業の進行管理についての意見
 - ・点検・評価及び進行管理を通じた教育委員会へのアドバイス

第 1 部

教育委員会点検・評価

【参考】「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」～抜粋～

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1 点検・評価対象事業一覧

事業コード	事業名	担当課
114	中学校英語科教員派遣事業	教育指導課
244	奨学金給付事業	教育総務課
314	学校 ICT 機器整備事業 (教育用・校務用 PC)	教育総務課
413	オリンピック・パラリンピック関連事業	東京リレー・パラリレー開催準備室
527	歴史資料公開活用事業	郷土歴史課
631	生涯スポーツ活動推進事業	スポーツ推進課
724	学校・家庭・地域連携推進事業	教育総務課

2 平成29年度 教育委員会点検・評価報告書

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 114	事業名 中学校英語科教員派遣事業	担当部 教育部	担当課 教育指導課		
事業目的 新学習指導要領(平成29年3月公示)により、平成32年度小学校で全面実施される「外国語活動(3,4年)」及び「外国語(5,6年)」の授業の充実に向け、小学校教員の外国語指導技術の向上を図る。		変更(ある場合)			
事業内容 市立小学校に中学校英語科教員を派遣し、全ての小学校教員を対象に外国語指導に関する指導方法等の研修を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	未実施		●研修の実施		
			小学校10校	小学校25校	小学校35校
			●授業実践の推進		
			実施	→	→
予算額(千円)			268	200	
決算額(千円)			74		
執行率(%)			27.6		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	10校の小学校において、年間9回、放課後の時間を利用(75分、長期休業中のみ90分)授業で使用する英語や指導方法について、研修を実施し、教員の意識向上・意欲喚起、また技術向上を図ることができた。		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> ・担任が自分の学級において研修内容を応用し、授業を実施し、子どもたちへの意欲の喚起へとつなげている。 ・学校で教員が一齐に学ぶことにより、一緒に授業を作るという意識が高まり、相乗効果が生まれている。 		受講者の毎回の振り返りや、年2回のアンケートより、満足度が大変高い(99%超)ことから、この事業は大変有効であると考えている。			
		今後の方向			
		30年度は29年度をほぼ踏襲した形で実施。 31年度は市立全35小学校において、内容を精選して実施する。			
		H30年度事業計画			
		29年度の内容に加え、新学習指導要領や30年度4月から使用する新教材を使って指導ができるように、研修を行う。30年度は25校で実施(年間9回75分、放課後の時間を利用、長期休業中のみ90分)。授業で使用する英語や指導方法について、研修を実施する。			
課題・問題点					
受講者である小学校教員のアンケートや研修の振り返り等を踏まえて、研修内容のさらなる充実を図る必要がある。					
		平成30年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について 今年度は小学校は新学習指導要領に則り、文部科学省が作成した教材に基づいて移行期間内(平成30~31年度)の授業を行うため、その教材を扱う研修も行う。そのため、前年度に10校で実施した内容とアンケートの結果等を踏まえながら、教材の使用方法などを盛り込み、教員が授業を円滑に進められるような研修を実施していく。			

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 244	事業名 奨学金給付事業	担当部 教育部	担当課 教育総務課		
事業目的 経済的な理由により進学が困難な者に奨学金を給付し、教育の機会均等を図る。		変更(ある場合)			
事業内容 ・経済的な理由により大学等への進学が困難な者に奨学金を給付する。 ・社会に出て生き生きと活躍することができる人材を創出するため、入学時から卒業時まで、奨学生の継続的な支援を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	未実施		●奨学生の募集・選考		
			奨学生数 3名	6名	9名
			●奨学金の給付		
			実施	→	→
			●奨学生の継続支援(面談等)		
予算額(千円)			963	3,403	
決算額(千円)			784		
執行率(%)			81.4		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	奨学生数 3名		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページ・広報紙への掲載のほか、関係各所へチラシを配布し、事業周知を行った。 *チラシ配布場所:生活援護課、子育て給付課、各市民センター・公民館、市内児童養護施設・学習支援事業所、湘南地区県立高等学校等、市立中学校(3年生へ別途配布) 平成29年度奨学生の募集・選考を行った。 *募集期間:6/1~6/30 *応募者数:16名 *一次選考:書類選考...合格者16名 *二次選考:小論文・面接...合格者3名 奨学生に対して、入学金相当額の奨学金(学費奨学金)を給付した。 *給付者数:3名 *給付額(合計額):725,000円 事業の原資となる教育応援基金について、市民・企業に対して周知を行うとともに、寄付環境の整備を行った。 *リーフレット配布:商工会議所、各市民センター・公民館 *寄付専用口座開設:市内金融機関6行 			<ul style="list-style-type: none"> 計画どおりに事業を行うことができた。 		
課題・問題点			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度奨学生に対して、面談等により学習・生活状況等を把握しながら丁寧なフォローアップを行っていく。 医学部等への進学希望者を対象とした新たな制度の設計・運営を行っていく。 事業の原資となる教育応援基金について、市民・企業等に対してさらなる周知を図っていく。 			<ul style="list-style-type: none"> 高等教育に係る国の動向・施策に注視しつつ事業を実施していく。 既存の実施内容に加え、医学部等への進学希望者を対象とした新たな制度を実施していく。 事業の継続的・安定的な運営を図るため、原資となる教育応援基金について、より効果的なPR活動を検討し、実施していく。 		
			H30年度事業計画		
			<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度奨学生に対して、学費相当額の奨学金(学費奨学金)の給付を行うとともに、面談(年4回程度)等によるフォローアップを行う。 新たに平成30年度奨学生の募集・選考を行い、入学準備奨学金の給付を行う。 医学部等への進学希望者を対象とした新たな制度の設計を行う。 新たに整備した寄付方法等を記載した教育応援基金のリーフレットを作成し、市民・企業等に配布する。 		
			平成30年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について		
			<ul style="list-style-type: none"> 福祉健康部、子ども青少年部と連携して面談を行い、奨学生が安心して学べるよう丁寧なフォローアップに努める。 昨年度の実施状況を踏まえ、適切な選考が行われるよう審査委員会の運営に努める。 寄付者の意向、社会的ニーズを勘案するとともに、国動向等の情報収集に努め、新制度設計にあたる。 リーフレットの配布について、関係機関と調整・実施し、市民・企業等に対して広く基金の周知を図る。 		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 314(113)	事業名 学校ICT機器整備事業 (教育用・校務用PC)	担当部 教育部	担当課 教育総務課		
事業目的 ・教育情報機器の活用による情報教育(情報モラル教育、パソコン技能の習得等)の推進 ・効率的な校務処理とその結果生み出される教育活動の質の改善		変更(ある場合) 藤沢市教育情報化推進計画を策定したため、仮称を訂正した。 年次ごとの取組計画を、教育情報化推進計画に合わせて訂正した。(H28) 平成29年度予算を踏まえて、年次ごとの目標値を修正した(H29以降)			
事業内容 ・教育用情報機器の整備 学校における情報モラル教育やパソコン技能の習得が求められていることに伴い、藤沢市教育情報化推進計画に基づき、教育情報環境及び機器の整備を図り、児童生徒の学習の多くの場面における教育情報機器を活用した学習の充実を図る。 ・校務支援システムの構築・整備 藤沢市教育情報化推進計画に基づき、校務支援システムを整備することによって効率的かつセキュリティの高い校務処理を行うことを可能にする。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●小学校校内LANの整備				
	小・特LAN研究	→			小・特LAN 全校整備へ
	●小学校校務支援システムの整備				
	小校務整備 105台追加 (累計210台)	小校務整備 143台追加 (累計353台)	小校務整備 71台追加105台更新 (累計424台)	小校務整備 390台追加 (累計814台)	小校務整備 248台追加 (累計1062台)
予算額(千円)	500,949	541,962	543,004	517,539	
決算額(千円)	492,191	529,483	539,127		
執行率(%)	98.3	97.7	99.3		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	小学校校内LANの整備率4.1%(県平均89.4%) 小学校校務用パソコンの整備率33.9% (県平均116.7%)		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> ・校内LANを整備した小学校2校のパイロット校において、タブレットパソコン等の教育情報機器を活用した学習等を行った。 ・パイロット校を会場として、全校を対象とした研修会を開催し、パイロット校の教員が講師役となってICTを活用した学習等について、事例の発表を行った。 ・昨年度パイロット校2校に設置して効果の高かった電子黒板を、H29は長後小学校に10台設置して、日々の学習の充実に生かすことにした ・小学校校務用PCを71台増設するとともに、平成21年度に設置したPC105台を更新した。整備率は39.9%に増加した。 		<p>県平均と比較した整備率は極めて低い状況だが、設定した目標に対しては、概ね達成したとする。</p>			
課題・問題点		今後の方向			
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校・特別支援学校の校内LANはパイロット校2校を除き未設置であるが、県内の約9割の教室がLAN設置済であることを考慮すると、本市の状況は大変厳しい状況にある。 ・小学校の校務用PCの整備率は、他市町と比較しても極めて低い状況であり、計画的かつ早急に整備を進める必要がある。 ・小学校におけるプログラミング学習の必修化など、新学習指導要領に対応した整備が必要である。 		<p>台数不足・整備不足の是正を計画的に進めるとともに、ICTを活かした教育の質の向上に資する取組の研究を進め、ICTが実現する新たな学びを本市でも展開できるよう、様々な工夫・改善に努める。</p>			
		H30年度事業計画			
		<ul style="list-style-type: none"> ・電子黒板についてはH28・29年度に設置した学校の活用状況を検討したうえで、今後の方針を立てていく。一方で、小中学校でおよそ1,030の普通教室に大型提示装置を設置するには、単体のプロジェクトを併せて整備することで全教室への設置を早めるようにする。 ・小学校校務用PCを390台増設し、整備率を77%に引き上げることで校務の情報化をさらに推進する。 ・学校グループウェアを4月より導入したことにより、情報の連携強化や業務の効率化を推進する。 			
		平成30年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について			
		<ul style="list-style-type: none"> ・学びを支え質の高い教育環境を整備するには、新学習指導要領実施までにICT環境の整備を、一定の水準まで引き上げる必要がある。それに向けた取組として、平成30年度は校務用PCの増設やグループウェアの活用推進に取り組み、さらに平成31年度の機器の更新に合わせた整備をより良いものにするために構成の検討を進める。 			


平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	生涯学習部			
413	オリンピック・パラリンピック関連事業	担当課	東京オリンピック・パラリンピック開催準備室			
事業目的		変更(ある場合)				
東京2020大会を契機とした様々な効果を、子どもたちをはじめとした、すべての市民が享受できることを目的とする。						
事業内容						
<ul style="list-style-type: none"> 東京2020大会に関するボランティアをはじめとした市民参加の推進 藤沢市オリンピック・パラリンピック教育プログラムの推進 藤沢市オリンピック・パラリンピック文化プログラムの推進 						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	未実施	各種取組を推進するため、庁内に専門部会を設置し、検討を進めた。また、ボランティアに関するシンポジウムを開催した。	<ul style="list-style-type: none"> ●ボランティア等実施計画の策定 ●教育プログラムの策定 ●文化プログラムの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ●都市ボランティア等の募集・選考・面接・研修 ●教育プログラムの活用・推進 ●文化プログラムの活用・推進 		
	予算額(千円)		3,493	14,200	20,000	
	決算額(千円)		3,262	14,038		
執行率(%)		93.3	98.9			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	H29年度について、具体的な数値目標なし。		H29年度の 総合評価	評価 D	次年度 継続	
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 市民参加に向けて気運を高めるため、ボランティア等実施計画及び教育プログラム・文化プログラムを策定した。 市民参加事業の取り組みは次のとおり ア: ボランティアフォーラム開催。 参加者数356人 イ: ボランティア講座実施。 参加者数235人 			各種の事業実施にあたって、参加者の年齢別の確認を行っていないため。			
<ul style="list-style-type: none"> ※ 予算措置された取組計画以外の子ども対象事業 ・あすチャレ! スクール: 147人 ・オリンピック教室: 60人 ・体感! セーリングの魅力in江の島(セーリング海上観戦等): 114人 ・オリンピック・パラリンピックフラッグツアー: オープン ・東京2020大会マスコット投票: オープン ・プールでセーリング体験: 46人 ・パラスポーツ体験教室: 24人 			今後の方向			
			子ども達がオリンピック・パラリンピックに関心を持てるよう、教育委員会と連携し、関連事業を実施していく。			
			H30年度事業計画			
			・学校や地域等で教育プログラム、文化プログラム内に掲げる事業を実施。			
課題・問題点			H30年度事業計画			
平成29年度までは、主に各種の計画やプログラムの策定を行っていた。平成30年度から、教育プログラムを中心に各計画等の事業に子どもたちが参加できるよう、教育委員会をはじめ、連携・調整を図り、児童生徒の参加者を確認して進めていく必要がある。			平成30年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について			
			・H30年からは、教育プログラムの実践に向けた参考事業例や文化プログラムをベースに学校や地域で事業を実施し、児童生徒にオリンピック・パラリンピック教育を広めていく。			

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 527	事業名 歴史資料公開活用事業	担当部 生涯学習部			
		担当課 郷土歴史課			
事業目的 展示会開催等により、地域の歴史・文化に対する理解を深め、郷土愛の醸成を促す。		変更(ある場合)			
事業内容 地域施設における展示事業実施、学校等における郷土資料講座の実施、電子博物館の整備等、公開活用事業の充実を図る。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●歴史資料公開活用事業の実施				
	展示会開催延日数				
	300日	300日	300日	300日	300日
	予算額(千円)	3,707	3,658	3,660	5,467
決算額(千円)	3,231	3,625	3,345		
執行率(%)	87.2	99.1	91.4		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	展示会開催延日数(274日)		H29年度の 総合評価	評価 A	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 市民ギャラリー常設展示室展示会:「書く・描く・史か・字か展」他、4回の展示を開催した。 ふじさわ宿交流館郷土資料展示室において、「旧藤沢地区の暮らしのひとこま」として新たな展示を行った。 年中行事ミニ展示(新林公園等):「こいのぼりと室内飾り」「おひなさま」を実施した。 小学生のための郷土資料講座 32校93クラス実施した。 浮世絵館ホームページと連携した「みゆネットふじさわ」のコンテンツを充実させた。 浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのリニューアルに向けて、公募型プロポーザルにより業者の選定を進めた。 			<ul style="list-style-type: none"> 常設展示室以外での展示活動に加え、ふじさわ宿交流館での新たな展示展開や、浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのリニューアルに向けた取り組みを進めたため。 		
			今後の方向		
			<ul style="list-style-type: none"> 引き続き公開活用事業の充実に努める。 浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのリニューアルを進めていく中でコンテンツの充実を図る。 ふじさわ宿交流館においては、地域との連携を図る中で新たな展示を進めていく。 		
			H30年度事業計画		
			<ul style="list-style-type: none"> 市民ギャラリー常設展示室展示会の開催 ふじさわ宿交流館郷土資料展示室での宿場関連展示の実施 地域(図書館等)における展示会の開催 小学生のための郷土資料講座「考古」「民俗」の実施 年中行事ミニ展示(新林公園)の開催 浮世絵館ホームページとみゆネットのリニューアルによるコンテンツの充実 		
課題・問題点					
多くの市民に見ていただけるようさらなる周知を進める必要がある。					
			平成30年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について		
			電子博物館みゆネットふじさわ等を活用し、歴史に関する学習機会の確保並びに情報提供を図っていく。		
			また、歴史資料の公開活用を進めるにあたっては、地域の方々の協力を得て、資料提供をしていただき、より多くの市民の郷土の歴史・文化に対する関心を高めていく。		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 631	事業名 生涯スポーツ活動推進事業	担当部	生涯学習部			
		担当課	スポーツ推進課			
事業目的 健康寿命の延伸など、市民の健康意識の高まる中、子どもから高齢者まで気軽に利用、参加できるスポーツ・レクリエーションの機会の提供を、さらに充実させる。		変更(ある場合)				
事業内容 ・「いつでも・どこでも・だれでも・いつまでも」スポーツ活動に親しむことができるよう、市民のスポーツニーズを的確にとらえ、多くの市民が多様なスポーツを楽しむことができる事業を企画し、提供する。 ・スポーツや健康に関する意識の向上を図る。						
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	実施・検討		→	→	→	→
						
予算額(千円)		0	1,280	227	0	
決算額(千円)		0	1,280	0		
執行率(%)		0.0	100.0	0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	・オープン教室参加人数 19,794人 ・開放参加人数 46,852人	H29年度の 総合評価		評価	次年度	
				B	継続	
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・気軽に参加できる事前申し込み不要のオープン教室や体育館の個人開放をすることで、スポーツ活動の場の提供をすることができた。 オープン教室 ・秩父宮記念体育館 11種類 352回 11,178人 ・秋葉台文化体育館 5種類 189回 7,793人 ・石名坂温水プール 1種類 37回 823人 開放事業 ・秩父宮記念体育館 10種目 1,091回 21,833人 ・秋葉台文化体育館 12種類 1,277回 25,019人		評価の理由 市民がスポーツに親しむ機会を提供し、自発的なスポーツ活動の推進ができた。				
		今後の方向 ・継続して気軽に参加できるスポーツ活動の場を提供する。				
		H30年度事業計画 ・オープン教室の実施 ・開放事業の実施				
課題・問題点 ・利用者マナー向上の意識啓発 ・備品の老朽化		平成30年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について 事前申し込み不要の開放事業等を実施することで、気軽にスポーツを楽しめる場の提供を図る。 特に、オープン教室は、時間帯によって参加者層が異なるため、各層の興味・関心をひくような内容を提案するとともに、運動能力に応じたものを提供し、充実を図る。 なお、内容は随時見直しを図り、市民ニーズを捉えた最新のエクササイズの提供を心がけ、健康で豊かなスポーツライフの実現に寄与する。				

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 724(215・234・831)	事業名 学校・家庭・地域連携推進事業	担当部 教育部	担当課 教育総務課		
事業目的 子どもを軸とした連携により、地域づくり及び学校支援を図る。		変更(ある場合)			
事業内容 ・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務委託を行い、中学校区を基本に市内に設置された15の地域協力者会議において、各地区の実情に応じた子どもたちの健やかな成長を支援する事業を実施する。 ・PTA活動を支援するために藤沢市PTA連絡協議会への業務委託及び研修会等を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●学校・家庭・地域連携推進事業の実施(会長会、業務委託の実施)				
	参加者総数 33,100人	33,200人	33,300人	33,400人	33,500人
	●PTA育成事業の実施(業務委託、研修会等の開催)				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	5,574	5,574	5,574	5,349	
年次ごとの目標値)に対	5,460	5,494	5,406		
執行率(%)	98.0	98.6	97.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	・「地域協力者会議」の参加者総数 31,888人 ・PTA育成事業で、業務委託、研修会を実施		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<p>・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。</p> <p>*「会長会」の開催 年4回(5/9 8/24 11/14 2/13) (情報交換・他団体との意見交換・実績報告等)</p> <p>*各地域事業総数 115事業</p> <p>*各地域事業、会議等参加者数 31,888人</p> <p>*地域における子どもたちの課題を会議の中で出し合い、実施事業に活かした。</p> <p>・藤沢市PTA連絡協議会に業務を委託し、各校のPTAの育成のための事業を実施。</p> <p>*広報紙の発行 年3回(6月,12月,3月)</p> <p>*各校PTA活動状況調査の実施</p> <p>*講演会の実施 *講演会の実施 「PTA活動って何?～今の時代に合った活動を考えてみませんか?～」</p> <p>・藤沢市PTA役員研修会の開催 全4回</p> <p>・地域の教育力向上を図る事業を実施</p> <p>*ふじさわ教育フォーラムの開催 「子どもたちの笑顔あふれる地域をめざして」 3/3 13:30～16:00 藤沢市役所本庁舎5-1,5-2会議室</p>			<p>・計画どおりに事業を行うことができた。</p> <p>今後の方向</p> <p>・学校・家庭・地域が連携・協力して子どもたちの成長を支援するため、会長会で十分な情報交換・意見交換をしていく。</p> <p>・様々な地域の事業に各地域協力者会議が関わっていることを広報紙、ホームページ等で発信していくとともに、会長会で周知パンフレットを作成する。</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつながる会とPTA育成支援につながる業務委託について協議をしていく。</p>		
課題・問題点			H30年度事業計画		
<p>・より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつながる会とPTA育成支援につながる業務委託について協議をしていく。</p>			<p>・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施する。</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつながる会への委託事業の実施。</p> <p>・藤沢市PTA役員研修会の実施(4コース)</p>		
			平成30年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について		
			<p>・学校・家庭・地域の連携推進を図るために、ホームページ・広報ふじさわでの情報発信や、三者連携のリーフレットを作成するなど周知活動を進めていく。</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつながる会に委託しているPTA活動調査で、よりPTA活動の活性化につながる資料になるように内容について協議していく。</p> <p>・藤沢市PTA役員研修会で、PTA役員の意識啓発や不安解消を図ることで、前向きにPTA活動に取り組めるように支援する。</p>		

3 評価委員会からいただいたご意見及び今後の方向性

1 1 4 中学校英語科教員派遣事業
<p>【ご意見】</p> <p>○近隣中学校の英語科教員が小学校へ出向き、教員の意識向上、意欲喚起、指導力向上を図るこの事業は、施策の柱である「確かな学力の向上」に寄与していると思う。</p> <p>○小中学校が学習指導について連携することはとても素晴らしい取組で、確かな学力の向上という施策の柱をかなえる方法として画期的で的確だと思う。</p> <p>○小学校と中学校の教員の交流により、子どもたちを9年間の学びという視点で教育活動を行え、困りごとを共有する機会にもつながり、よい連携をはかるきっかけにもなっていると感じる。</p> <p>○研修を担当した中学校英語科教員の声を取り入れながら、運用面における改善点などもふまえ、新しい言語を学ぶことが子どもたちにとって楽しい経験になるよう今後も充実した取組になるよう期待している。</p> <p>○完全実施に向けてより具体的な教材の使用方法等をしっかりと研修していただきたい。</p> <p>○英語を楽しむ、嫌いにならず親しむ、ふれるという事業の展開を強く願う。さらに言えば、本事業の成果を見て「英語嫌いにさせない」を「数学・国語嫌いにさせない」など、数学や国語などにも生かしてほしい。</p> <p>○先行実施した英語授業でのフィードバックを全市で活かせるような仕組みづくりも考えてほしい。</p> <p>○派遣される中学校教員の負担も大きいことから、今後の取組においては、退職した元教員や非常勤教員などの人的資源の活用も視野に入れてほしい。</p>
<p>【ご意見を踏まえた今後の方向性】教育指導課</p> <ul style="list-style-type: none">・本事業は、小学校外国語教科化に向けて小学校教員の外国語指導技術の向上を図ることを目的としています。1年目に本事業の対象となった小学校10校での研修内容については、1年目終了時に25校にも送付し共有しました。現在は学校間イントラネットで1年目の研修内容がみられるようになっていきます。さらに各校での校内研究等で実施した研究授業の指導案等も同様に学校間イントラネット上で公開し、情報共有を図っております。・派遣される中学校英語科教員や研修を受ける小学校教員の負担過多とならないような取り組み方を考えてまいります。・文部科学省が作成した外国語教材や、平成31年度に採択される小学校外国語教科書の効果的な活用方法及び評価方法等についても研修を行ってまいります。

2 4 4 奨学金給付事業
<p>【ご意見】</p> <p>○経済的な理由により進学が困難な子どもたちにとって、給付型の奨学金は将来に希望を持</p>

- ち、将来を担うために「教育機会の均等保障」という施策の柱に寄与していると思う。
- 奨学金を広く浅く給付するのではなく、本当に必要な人が、学業に専念できるだけの給付をし、それに対しきちんとフォローをしていくという方法は効果を上げるという観点で適切であると思う。
 - 寄付者の意向という点についてきちんと掲げることは今後の寄付環境の整備のためにも必須と思う。
 - 奨学生への面談を入学後も丁寧に行なっていることが分かった。様々な要因から大学での学修が困難にならないよう、今後も、関係機関と連携しながら面談を続けてほしい。
 - 学びたくて学べない生徒の背中を押してあげられる立場にある人に本奨学金を広く周知させることが大きな課題だと思う。子どもがどのような方法で情報にアクセスしたかなどの検証も含めて、より丁寧な広報を願う。
 - 今後は、進学先教育機関との連携や情報共有の体制づくりも進めていってほしい。
 - 当面は現在の人数を維持しつつ、高等教育機関の修了実績を積み上げつつ、将来的には、奨学生の人数を増やすことや、高等教育機関の在学中に不慮の事故などで学費負担が困難となってしまったケースなどについても、サポートするような制度について検討してほしいと考える。

【ご意見を踏まえた今後の方向性】教育総務課

- 国の高等教育無償化に係る動向に注視しつつ、引き続き経済的な理由により進学が困難な者に奨学金を給付し、教育の機会均等を図ってまいります。
- 引き続き関係部局と連携して面談等を行っていくとともに、必要に応じて進学先の教育機関等とも連携が行えるように取り組むなど、奨学生の丁寧なフォローアップに努めてまいります。
- 申請受付時や面談などの際に情報入手経路の把握に努め、市民等に対して事業についての認識がより広まるよう、適切な周知活動に取り組んでまいります。
- 今後の事業の充実については、国の施策や社会的なニーズ、寄付者の意向等を考慮するとともに、事業の有効性や効果を検証した上で検討してまいりたいと考えております。

314 学校 ICT 機器整備事業（教育用・校務用PC）

【ご意見】

- 教育情報機器の活用による子どもたちへ向けての情報教育（情報モラル教育、PC 技術習得等）の推進、並びに教員に向けての効率的な校務処理とその結果生み出される教育活動の質の改善のために、この事業は施策の柱である「学びを支え質の高い教育環境の整備」に寄与していると思う。
- 校務用 PC は校務だけではなく、教室での学習用にも利用できるとのことで、今後は通常教室での活用方法の研究などに期待したい。また、グループウェアの導入についても事務作業の軽減に貢献し、現場の教員が児童と直接向き合う余裕を増やすことが期待できる。

- 小学校校務用パソコンの整備率を高めることは大切なことだと思う。同時に、使いやすさの検証も随時行うことでよりよい取組になるのではないかと思った。
- 先進的に整備を行ってきた自治体での問題点や見習うべき点などを参考に、さらに効率よく質の良い教育環境を整備していただきたい。
- 子どもたちの持つ様々な特性に応じた電子黒板やプロジェクターの利用、共通教材の使用による教員の授業準備の負担軽減や効率的な校務遂行が行えるように早急な整備を望む。
- 情報機器の使用が、子どもたちにとって特別なことではなく日常的なこととなっていく時代を見据え、しっかりと活用の仕方を学ぶことのできるよう、整備とともに、教員の指導力向上についてもお願いしたいと思う。
- 校務用 PC や LAN の全体的な導入率の低さは懸念材料と言える。通常教室での PC 活用に関しても、LAN が導入されていることによって相乗効果が期待できるため、PC と LAN の導入は車の両輪として進めるべきであると考えている。

【ご意見を踏まえた今後の方向性】教育総務課

- 整備状況の遅れについては課題だと捉えており、教育情報化推進計画に基づき、教育用 PC や校務用 PC、校内 LAN の構築など、教育の情報化を推進するための環境整備を早急に進めてまいります。あわせて、機器の整備については、機器の更新時期に合わせて効率的な整備を行ってまいります。
- 普通教室で日常的に ICT を授業に活用することや、教職員の事務処理に ICT がより効果的に活用されることを目指し、学校間の情報共有を図るとともに、研修会の実施や情報発信に努めてまいります。

413 オリンピック・パラリンピック関連事業

【ご意見】

- オリンピック・パラリンピックのもたらす様々な影響、効果を子どもたちをはじめとしたすべての市民が享受できることを目的とし、様々なプログラムの実施を行うオリンピック・パラリンピック関連事業は、施策の柱である「生涯学習の推進」に寄与していると思う。
- 市民参加推進・教育プログラム・文化プログラムの三本の柱での事業の推進は目標に合致していると思う。
- 子どもたちがオリンピック・パラリンピックに関心を持ち、教育委員会をはじめ各関係機関、関連団体と連携して、多様な学びの場としての教育プログラム、文化プログラムを具体的に策定・実施する中で、ともに助け合い協力し合うことが当たり前の社会を、体感しながら学ぶ機会を持てる場となればよいと思う。
- 子どもたちや市民の多くは、またとない機会に何かやりたいと考えていると思う。個別では難しいことでも、この事業を推進していくことで実現できることは多いと思う。短い期間ではあるが、市民の多くが間近で行われるオリンピックを肌で感じ、後々まで財

産となるよう事業を展開していただきたいと思う。

○教育プログラムの実践に向けて児童生徒への教育と関連した事業を進めると同時に、例えば、同じ施策の柱にある地球温暖化対策普及啓発事業と連携するなど、広く市民にとって意義ある取組になることを期待する。

○事業目的にあるように東京 2020 大会を契機とした様々な効果を全ての市民が享受できるように、多様な市民に対応した取組を進めてほしい。

○ボランティアには 18 歳以上という要件があるため、児童生徒へのアプローチについては、今後の「教育プログラム」や「文化プログラム」の実施状況を確認する必要がある。また、H29 年度に実施した事業に対する課題・問題点の把握があればもっと良かったように思う。

【ご意見を踏まえた今後の方向性】東京リハビリ・パラリハビリ開催準備室

- 東京 2020 大会は、多様性や国際理解、障がい者理解など、あらゆる人々がともに生きる共生社会の推進をはじめとした市の様々な分野の施策を前進させる上で、またとない好機と捉え、大会関連ボランティアや 2020 応援団、教育プログラム、文化プログラム等を教育委員会等と連携し展開してまいります。
- 開催会場としてのアドバンテージを最大限活用し、関係各課や教育委員会等と連携し、各国競技団体との市民交流機会の創出や、パラスポーツの講演会・体験教室等を通じて、子ども、高齢者、障がいのある人、外国人市民など、多様な人々に様々な形で東京 2020 大会に参加していただき、多くの市民にとって大会への関りが心のレガシーとなるよう努めてまいります。
- 大会を契機としてボランティア等の取組が一層推進するよう、児童・生徒が参加できる事業を実施するなど、市民参加型オリンピック・パラリンピックの実現に向けて、取組を進めてまいります。

527 歴史資料公開活用事業

【ご意見】

○市民ギャラリー常設展示、郷土資料講座の実施、電子博物館の整備等、いずれも施策の柱である「歴史の継承と文化の創造」に寄与する大切な事業だと思う。

○浮世絵館やふじさわ宿交流館など、市民への公開の場も充実し、蔵まえギャラリーや、地域住民による郷土資料室、湘南遺産など、市民活動も充実していると思う。

○様々な学習の機会をとらえて、視覚的にわかりやすく郷土の歴史について情報を提供することは、藤沢の子どもたちが郷土愛を持って成長していく大きなきっかけづくりとなると思う。

○学芸員が小学生のための郷土資料講座を実施していることが分かった。ぜひ、全校での実施に広がってほしいと感じた。中学校との連携も含めて、今後も継続発展の講座を実施するなど、多くの子どもたちが関心をもって探究できる機会を提供してほしい。利用者の声をもとに、より充実した歴史・文化に関する事業を進めることを期待している。

- 今後は中学生や高校生対象の講座なども検討していただきたいと思う。
- 歴史的に貴重な財産が埋もれることのないよう、既存の施設や、市民活動、教育現場など、様々な機会を活用、事業展開を図っていただきたい。そのためにも相互の情報のやり取りに力を入れて、協力して周知活動ができれば大きな力になると考える。
- 電子博物館は最大限、アクセスしやすく、見やすく、わかりやすく、市民に愛されるものとしていただきたいと思う。

【ご意見を踏まえた今後の方向性】 郷土歴史課

- 市民ギャラリー常設展示室、藤澤浮世絵館、ふじさわ宿交流館などの施設において、引き続き郷土資料等の展示公開に努めるとともに、地域住民による市民活動とも連携しながら、事業を進めてまいります。
- 電子博物館は今年度リニューアルを行い、視覚的にわかりやすいページにすることを心掛けるとともに、新たに子ども向けのページを作成しています。また中学生・高校生も含め、多くの方に興味を持っていただけるページにしてまいります。
今後学校と連携し、郷土資料講座を案内する際には電子博物館についても紹介を行い、利用促進を図ってまいります。
- 郷土資料講座につきましても、引き続き多くの小学校で実施できるよう学校と相談しながら内容の充実を図ってまいります。
- 中学校においては浮世絵館等の活用について学校と連携して研究を進めてまいります。

631 生涯スポーツ活動推進事業

【ご意見】

- 誰もが気軽に参加できるよう、事前予約のいらぬオープン教室の実施等、「生涯スポーツ活動推進」という施策の柱に寄与した事業を展開していると思う。
- 事前申し込み不要というオープン教室は、スポーツの機会を求めているものの二の足を踏む市民にとっては、気軽に試すことができるものとして有効と思われる。
- 「健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います」という基本方針に対し、参加層に応じて興味関心を引くような内容のプログラム内容を提案し、運動能力に応じて提供するという市民ニーズを意識したプログラム作成を行っていると思う。
- 今後も、継続して多くの方々が参加しやすい、参加したいと思う事業展開を行っていくことを期待している。
- 課題として事業の周知方法の工夫は不可欠と思う。
- 実施する場所について、市内くまなく身近な所でより気軽にスポーツに親しむことができればと思う。そうすることで、現在提供している中心的施設のオープン教室や他講座の参加者増も期待できるのではないかと思う。
- 参加のハードルを下げる観点から、参加者属性の詳細や、参加者からのフィードバックは記録していないとのことだが、生涯スポーツの推進を改善するという観点からは、必要な情報が欠けているように思えた。事業内容をきちんと振り返り評価できる体制づく

<p>りを期待する。</p> <p>○年次毎の目標値も数値が入っていないため、実績の妥当性を評価することが難しいと感じた。</p>
<p>【ご意見を踏まえた今後の方向性】スポーツ推進課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より多くの方がスポーツに親しめるよう、掲載内容を工夫して広報及びホームページで情報発信をするとともに、市内の公共的体育関係団体に対して本事業の魅力を説明するなど、周知に努めてまいります。 ・開催場所につきましては現行施設での継続実施となりますが、参加者の属性、ニーズ等を把握するためにアンケートや参加者への聞き取り等の実施を検討し、事業内容の改善に努めてまいります。 ・目標値につきましては、藤沢市スポーツ推進計画「みらいふじさわスポーツ元気プラン」に掲載している数値との整合性を図ってまいります。

<p>724 学校・家庭・地域連携推進事業</p>
<p>【ご意見】</p> <p>○この事業は、地域における子どもたちの課題を会議の中で話し合ったり、地域でのイベントを開催したり等「多文化、多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します」という基本目標に寄与していると思う。</p> <p>○各地域で、学校・家庭・地域の三者連携を推進するための事業や会議を実施し、施策の柱である「学校・家庭・地域等の連携、協働の推進」に寄与していると思う。</p> <p>○学校・家庭・地域がつながり、協力し合い、子どもたちを地域の一員としてあたたかく見守っていくことは、子どもたちの居場所をつくり、孤立することなく子育てを行える環境につながると思う。</p> <p>○学校側との関係が深まり、教職員レベルでの理解もより深まるほど、現役保護者の方々の目が地域に向かい、地域の方々も喜んで協力しようという良好な関係が築けるように思う。</p> <p>○新しいPTA組織のあり方については、ゆるやかで無理のないつながりをつくることで、つながる大切さを感じられるとよいと思う。</p> <p>○地域連携の担い手の継続的な育成は、子どもの成長にとっても大切なことなので、さらに充実した取組を進めてほしいと思う。</p> <p>○「地域協力者会議」の参加者総数は、目標値に対して及んでいないため、来年度は目標値を達成するための具体的な取組を期待する。</p>
<p>【ご意見を踏まえた今後の方向性】教育総務課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、学校・家庭・地域が連携し、協働することで、地域社会で子どもたちの健やかな成長を見守り、支援していけるような地域づくり・学校支援を図ってまいります。 また、事業を通じて多世代が交流する中で、地域に対する興味や関心をもつきっかけをつくり、地域の担い手の確保に努めてまいります。

- 新しい PTA 組織では、市内の教職員と保護者がともにつながりあい、学びあえるような活動を展開できるように支援をしております。
- 参加者総数については、より多くの方に興味関心をもつていただくことで各事業への参加につながるよう周知活動に取り組んでまいります。

第 2 部

藤沢市教育振興基本計画進行管理

評価の基準

A：目標を上回った

B：(概ね)達成した

C：やや達成できなかった

D：目標を下回った

E：H29年度に統合・終了・廃止

F：H29年度以前に統合・終了・廃止等

基本方針① 共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します。

評価	<p>基本方針①(全27事業)</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H29年度に統合・終了・廃止 F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p> <p style="text-align: center;">0 5 10 15 20 25 30</p>
-----------	---

施策の柱① 確かな学力の向上(4事業)
 学校の特色や課題を捉えた先進的な研究実践を実施や、日本語指導員による児童生徒への学校生活における支援、小学校プログラミング教育に関する研修を開催するなど児童生徒の学力の向上に務めた。また、中学校英語科教員を小学校に派遣することで、教員が一斉に学び、一緒に授業を作るという意識が高まった。

教育指導課	○	111 教育課程推進事業	B
教育指導課	○	112 国際教育推進事業	B
教育総務課	○	113 学校ICT機器整備事業(情報教育)	B
教育指導課	○	114 中学校英語科教員派遣事業	B

主な取組と成果
 ・学校の特色や課題を捉えた先進的な研究実践を小学校8校、中学校6校で実施した他に、複数校での共同研究として、小・中2校共同で二組が実施した。(111)
 ・人的配置を適切に行い、担任への授業の補助や、児童生徒への学校生活における支援ができた。(112)
 ・新学習指導要領への対応として、小学校プログラミング教育に関する研修を開催した。(113)
 ・学校で教員が一斉に学ぶことにより、一緒に授業を作るという意識が高まり、相乗効果が生まれている。(114)

課題等
 ・新学習指導要領の移行期間における、総則及び各教科等の指導内容の周知・徹底。(111)
 ・外国につながる子どもたちの言葉の壁を低くする手だてを国際教育担当者会で周知したが、担当者だけでなく、全教員が支援を行えるように周知の方法を検討する。(112)
 ・教育情報機器の活用調査から、パソコン室で活用している時数より教室等で活用している時数の方が多いことが、昨年度に引き続きH29年度においても同じ傾向であることが分かった。このことから、普通教室でのICT活用について、研修を一層推進するべきであることが確認できた。(113)
 ・受講者である小学校教員のアンケートや研修の振り返り等を踏まえて、研修内容のさらなる充実を図る必要がある。(114)

施策の柱② 熱意と指導力のある教員の養成(2事業)
 藤沢市教職員人材育成基本方針に則り各学校及び各研究会において研究を実施するとともに、研修講座の充実を図ったことにより、教職員の専門性を高め、視野を広げることができた。

教育指導課	○	121 各教科研究研修関係事業	B
教育指導課	○	122 教育文化センター研究研修事業	B

主な取組と成果
 ・各学校、各研究会において年間計画に沿って研究を実施した。(121)
 ・研修講座(全76回)、一般研修 5講座、専門研修 71講座、土曜研修講座 11回(122)

課題等
 ・27年度より実施しているミドルリーダー研修(12年経験者研修)については、29年度以降、対象者が急増しているため、研修内容も含め、研修会の持ち方を検討する必要がある。(121)
 ・今日的な教育課題や現場のニーズの把握に努め、さらなる研究・研修の充実を図るとともに、研究成果のより一層の活用も検討してしていく。(122)

施策の柱③		開かれた学校づくりと信頼される学校経営の推進(1事業) 学校の教育力・教員の指導力の向上を図るとともに学校が抱える諸課題について、学校とともに効果的な解決を図った。	
教育指導課	○	131 教育指導事務事業(計画訪問・要請訪問)	B
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から小学校において教科化される「特別の教科 道徳」についての研修や、小学校3・4年生から導入される外国語活動についての研修を多く実施した。(131) 	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> 計画訪問については、平成30年度は3年計画の最終年度であることから、平成31年度以降、どのような目的や方法で実施していくか、検討が必要。(131) 	
施策の柱④		豊かな心と健康な身体を育む教育の推進(7事業) 児童支援担当教諭を配置し、情報交換を行い、先進的な取り組みについて共有を図った。また、人権・環境・平和教育や野外活動、食育授業の実施、ごみの減量・資源化の啓発活動などを通じて、豊かな心と健康な体を育む教育を推進した。また、児童生徒が安心して安全な学校生活を送れるよういじめ防止の意識啓発に努めた。	
教育指導課	○	141 人権・環境・平和教育関係事業	B
教育指導課	○	142 児童生徒指導関係事業	B
教育総務課	○	143 八ヶ岳野外体験教室の充実事業	B
学校給食課	○	144 学校給食をとおしての食育推進事業	B
環境事業センター		145 環境教育推進事業	B
教育指導課	○	146 いじめ暴力防止対策事業	B
人権男女共同平和課		147 人権施策推進事業	B
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> 担当者会、各リーフレットの配付、人権教育移動教室を通して、人権教育・環境教育等の推進を図った。(141) 中学校や配置校同士の情報交換を行うことで、それぞれの先進的な取り組みについて共有を図る事ができた。(142) 施設管理の面では、トイレの修繕と、冬季利用の受け入れ拡大に向けて水道管凍結工事を実施した。(143) 毎日の学校給食や食育通信と、各校で作成した「食に関する年間指導計画」に基づいた食育授業等を実施した。また、中学校給食の献立表を利用し、食に関する情報を発信した。(144) ごみの減量・資源化の啓発活動を幼少期から実施することで、ごみの分別等の意識の向上が図られた。(145) いじめ防止対策担当スクールカウンセラーは学校訪問6校、いじめ関係学校相談25回、いじめ関係以外学校相談17回、研修会 25回、生徒会訪問2校、等の活動をした。(146) 人権の花運動を8小学校(市立7校、私立1校)と連携して実施した。(147) 	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> 人権・環境・平和教育に関わる研修により、担当者に意識の啓発を図ったが、より広く学校現場において推進していくことが課題である。(141) 児童支援担当教諭のこれまでの取り組みを継承し、発展させながら事業の充実につなげる必要がある。(142) 各学校がよりよい教育活動を展開できるように下見の充実を図る。(143) 「食に関する年間指導計画」は、各学年で指導する内容の基本を統一する必要があると考える。(144) ごみの減量・資源化は、資源品目の拡大など毎年変化があるため、事業内容の精査が必要。(145) いじめ問題調査委員会を立ち上げ実施することになったが、初めての試みということもあり、今後のより良い委員会の進行・運営についての検討が必要である。(146) 他課や地域と連携した、啓発事業の拡充(147) 	

施策の柱⑤		一人ひとりのニーズに対する教育の推進(5事業)	
		スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、介助員、学習指導員等の学校への派遣や情報交換等の場の提供により、支援を必要とする児童・生徒の個別のニーズに対する教育の推進に努めた。	
教育指導課	○	151 特別支援教育推進事業	B
教育指導課	○	152 学校教育相談センター事業	B
教育指導課	○	153 児童生徒指導関係事業	B
教育指導課	○	154 教育指導事務事業(学習指導員による補修授業)	B
子ども家庭課		155 子ども発達支援事業	A
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> ・全ての学校において、介助員派遣を行い、又、医療的ケアが必要な児童生徒に対して、通常級を含めて、学校看護介助員の派遣を行うことにより、特別の支援が必要な児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう支援を図った。(151) ・支援相談の必要な児童生徒や保護者が、必要な時期に必要な場所で支援が受けられるよう、学校及び相談センターでの相談活動の充実を図った。(152) ・おしゃべり広場に参加したことがきっかけで、相談支援教室の施設案内や来所相談につながったケースがある。(153) ・個別や少人数での指導をすることで、生徒の学習意欲へとつなげることができた。(154) ・障がいのある、または特別な支援が必要な子どもに対して、障がい福祉サービスの利用開始時や、ライフステージの変わり目となる年長児のタイミングや就学相談の中で、子どもサポートファイルを配布した。(155) 	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアが必要な児童生徒の情報を早い時期から収集し、就学にあたっての環境整備が必要である。(151) ・不登校児童生徒の支援の充実を図るためには、小学生から中学3年生までの年齢層に対応可能な環境整備及び人的な配置が必要である。(152) ・午後2時からの設定であると、年下の兄弟姉妹の帰宅時間と重なり出席が難しいとの意見があったため、開催時間帯の検討をしていく。(153) ・学習会について生徒に周知し、希望する生徒が参加できるように運営する。(154) ・引き続き、子どもサポートファイルの重要性について、保護者や支援者等に周知していく必要がある。(155) 	

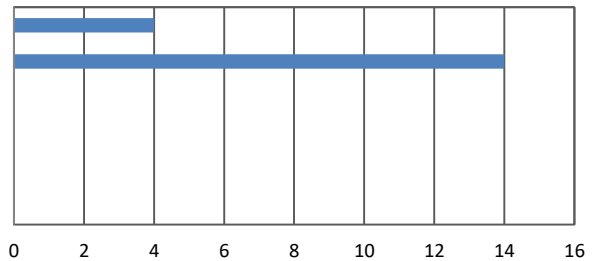
施策の柱⑥	子どもと社会をつなぐ教育の推進(8事業) 発達段階に応じたキャリア教育を実施し、児童・生徒の職業に対する意識を高めることができた。また、個別の寄り添い型の就労支援・就労準備支援の実施や相談先に迷っている困難を有する若者やその家族に対して、社会的自立が促進されるように努めた。	
教育指導課	○ 161 教育課程推進事業(キャリア教育)	B
産業労働課	162 技能職体験事業(学校訪問・職場体験実施)	B
産業労働課	163 障がい者就労支援事業(特別支援学校就労体験)	B
産業労働課	164 若年者就労支援事業(若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ)	B
生活援護課	165 自立支援推進事業	B
生活援護課	166 自立支援推進事業(就労支援)	B
地域包括ケアシステム推進室	167 生活困窮者自立支援事業(就労準備支援)	B
青少年課	168 子ども・若者育成支援事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校それぞれの発達段階に応じたキャリア教育を実施し、児童生徒の職業に対する意識を高めることができた。(161) ・総合学習の時間におけるキャリア教育や社会の授業の一環として藤沢市内の小、中学校で技能職体験事業を実施した。(162) ・特別支援学校生徒の将来の就労に対する意識の醸成を行うため、職場体験実習の受け入れを実施した。(163) ・進路決定者数(113人)(164) ・日常生活支援(子どもとその親が日常生活習慣を身につけるための支援)27人、養育支援(ひきこもりや不登校・育児不安に関する支援)62人、就労支援(社会性が乏しく就職活動が困難な若者に対する就労準備支援と保護者に対する就労支援) 10人(165) ・平成26年12月に生活援護課に隣接する場所に設置したハローワークの常設窓口である「ジョブスポットふじさわ」や就労支援相談員、就労準備支援事業を活用・連携し、ケースワーカーが社会環境、経験やスキル等を総合的に考慮するなど、個別の寄り添い型の就労支援・就労準備支援を実施した。(166) ・社会福祉法人いきいき福祉会・一般社団法人インクルージョンネットかながわ共同事業体に業務を委託し、就労に必要な基礎能力の形成と就労意欲の喚起を図った。(※相談対応件数 延べ1,873回(来所:145回、電話:1,159回、同行:286回、訪問:283回)) (167) ・総合相談機能を充実させ、相談先に迷っている困難を有する若者やその家族に対して、自立に向けてのきっかけをつくるとともに、特に支援が必要な対象者に対して支援計画を作成し、伴走型の支援を行った。(168) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・職業体験の実施形態や期間、体験先など再考する学校が出てきており、事業の再検討が必要である。(161) ・実施希望時期又は実施希望先団体について各学校と要調整の上、希望校全てに対応していく必要がある。(162) ・藤沢養護学校の10人以上かつ長期間での実習受け入れについて、実習のスペース確保の検討が必要。(163) ・CSWをはじめとする藤沢型地域包括ケアシステム等の地域の関係機関とのネットワークを構築する。(164) ・支援件数の増加に伴い、連携する関係機関が増加するなかで、連携した支援に不慣れな関係機関があるため、関係機関の理解を深めていく必要がある。(165) ・希望職種と求人との乖離(166) ・個別性の尊重と主体性の喚起のバランスのとれた支援の難しさ。(167) ・市内各地での出張相談等の周知・利用促進(168) 	

基本方針② 家庭教育・幼児教育・地域教育力の支援・充実を図ります

基本方針②(全18事業)

評価

- A・・・目標を上回った
- B・・・(概ね)達成した
- C・・・やや達成できなかった
- D・・・目標を下回った
- E・・・H29年度に統合・終了・廃止
- F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等



施策の柱①

家庭における教育力の向上(5事業)

地域子育て支援センターやつどいの広場の運営により、安心して子育てができる支援体制の充実を図った。また、公募による児童クラブの新設など放課後児童クラブの整備を行うことで児童の健全育成を図った。

子育て企画課	211 地域子育て支援センター事業	B
子育て企画課	212 つどいの広場事業	B
青少年課	213 放課後児童健全育成事業	B
子ども健康課	214 母子保健事業	B
教育総務課	○ 215 学校・家庭・地域連携推進事業	B

主な取組と成果

- ・子育てひろばの開催・相談・情報提供・講習等により、安心して子育てができる支援体制の充実が図れた。(211)
- ・乳幼児家庭の親子が、地域で多くの人々に支えられる子育てを実感できることで、安心感を得ることができている。(212)
- ・藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、2か所のクラブの新設を行うとともに、定員確保のための緊急開所となっていた1か所のクラブをより広い施設に移転し、本設化するとことで、定員の拡大を図った。(213)
- ・思春期の子どもたちの特徴や課題を理解するため、保護者だけでなく、思春期の子どもを支える学校教職員や、母子保健従事者なども思春期の子どもへの関わり方を学ぶことで、よりよい関係を築くことを目的として講演会を計画した。「望まない妊娠を防ぐために～子どもたちができること、大人ができること～」(12月22日 14:00～16:00、藤沢市保健所 3階 大会議室、参加申込者数 66名)(214)
- ・地域協力者会議で「SNS講習会」や「コミュニケーションスキル講演会」等、家庭教育力の向上につながる講演会を実施した。(215)

課題等

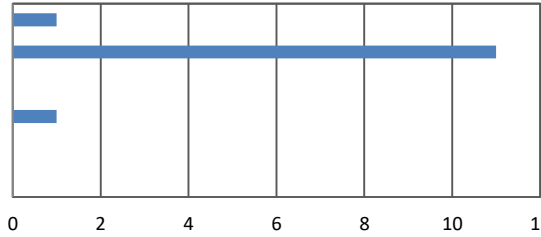
- ・子育ての孤立化を防ぎ、お互いを支え合い、情報交換ができる場として、地域全体で家族全体を支援する体制を構築する。(211)
- ・つどいの広場4か所は委託事業として行っているが、地域性があり、同水準を保っていくことが課題である。(212)
- ・藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、待機児童の多い小学校区から優先的に整備を検討しているが、物件や人材の確保が課題となり整備が進まない学区が生じている。(213)
- ・講演会:庁内他課において、同様の講演会が実施されているが、計画段階では情報がなく、講師や講演内容が似たような場合、一般参加者が分散してしまう可能性がある。(214)
- ・より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動(215)

施策の柱②		幼児教育の推進(5事業)	
保育課		221 幼稚園協会等補助金事業	A
保育課		222 幼稚園等就園奨励費補助金事業	A
保育課		223 幼児教育振興助成事業	A
保育課		224 幼稚園等預かり保育推進事業	A
教育指導課・保育課	○	225 幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校連携推進事業	B
主な取組と成果		<p>・年間3回の補助金交付により、幼稚園協会、幼児教育協議会の安定した運営を支援することができた。(221)</p> <p>・保護者の所得状況に応じ、園児の保育料を減免する幼稚園の設置者に対して、減免額を助成した。(222)</p> <p>・9月に補助金交付決定を行い、10月、2月の年2回に分けて、補助金を交付した。(223)</p> <p>・私学助成対象幼稚園が実施する預かり保育について、実績に応じて補助金を交付した。また、施設型給付幼稚園が実施する一時預かり保育に対しては業務委託を行った。(224)</p> <p>・幼、保、小、中、特別支援学校の職員を対象に合同研修会を行い、連携の必要性や課題、具体的な実践等についての講演を聞き理解を深めた。(225)</p>	
課題等		<p>・補助体系の見直しを行わなければならないものの、本市における協会の役割などを十分に考慮した対応が必要となっている。(221)</p> <p>・国が幼児教育の無償化に向けた取り組みを推進する中で、無償化に伴う本市としての影響を把握し、対応を図らなければならない。(222)</p> <p>・近年、園児数が減少傾向にあるため、単価設定については、各園ともに補助額が激変しないよう、また、保護者負担軽減の観点、さらには他市状況も鑑みるなど、十分な比較・検討を行う必要がある。(223)</p> <p>・国が進める「幼児教育の無償化」によって、この「預かり保育」の部分が今後は無償化の対象となることも考えられるため、国の動向にも注視しなければならない。(224)</p> <p>・私立幼稚園に担当者会の意義を伝え、参加を促していく。(225)</p>	
施策の柱③		地域における教育力の向上(4事業)	
<p>地域子どもの家や児童館において、子育て中の親子の交流、情報提供、育児相談を開催し、安心して子育てができる支援体制の充実を図るとともに、学校支援や地域住民と子どもたちがふれあう事業を実施することで地域における教育力の向上に努めた。</p>			
子育て企画課		231 子育てふれあいコーナー事業	B
子育て企画課		232 地域子育て支援センター事業	B
子育て企画課		233 つどいの広場事業	B
教育総務課	○	234 学校・家庭・地域連携推進事業	B
主な取組と成果		<p>・あいあい(計22か所で月1回、年間198日実施) きらきらぼし(藤沢・八松・湘南台子どもの家にて、週1回、実施(231))</p> <p>・子育てひろばの開催・相談・情報提供・講習等により、安心して子育てができる支援体制の充実が図れた。(232)</p> <p>・乳幼児家庭の親子が、地域で多くの人々に支えられる子育てを実感できることで、安心感を得ることができている。(233)</p> <p>・地域協力者会議で「家庭科ミシン補助」「ようこそ先輩in湘南台」「学校間交流」「中学生交流事業」等、学校支援や、地域住民と子どもたちが世代を越えてふれあう事業を実施した。(234)</p>	
課題等		<p>・あいあいの利用は地域によって較差があり、周知を図ることで、利用者数を増やしていく。(231)</p> <p>・子育ての孤立化を防ぎ、お互いを支え合い、情報交換ができる場として、地域全体で家族全体を支援する体制を構築する。(232)</p> <p>・つどいの広場4か所は委託事業として行っているが、地域性があり、同水準を保っていくことが課題である。(233)</p> <p>・より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動の充実を図る。(234)</p>	

施策の柱④	教育機会の均等保障(4事業) 経済的負担の軽減を必要とする世帯に対して、学用品費等の援助や子ども学習支援、寄り添い型教育支援、奨学金給付制度を実施することで、教育機会の均等保障を図った。	
学務保健課 ○	241 要保護準要保護児童・生徒援助事業	B
地域包括ケアシステム推進室	242 生活困窮者自立支援事業(学習支援)	B
生活援護課	243 自立支援推進事業	B
教育総務課 ○	244 奨学金給付事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、医療費、学校給食費、めがね購入費、卒業アルバム購入費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減が図られた。(241) ・NPO法人青少年サポート協会、NPO法人湘南ライフサポート・きずなに業務を委託し、六会地区、湘南大庭地区、鶴沼地区で事業を実施した。(242) ・教育支援(子どもの学校生活・進路等に関する支援) 95人(243) ・平成29年度奨学生の募集・選考を行った。(募集期間:6/1~6/30、応募者数:16名、*一次選考:書類選考・・・合格者16名、二次選考:小論文・面接・・・合格者3名)(244) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校入学前の入学準備金支給に引き続き、小学校入学前に掛かる費用についても前倒し支給の要望があるが、学齢前の子どもが対象であり、現行事業と同様にはできず、定数の増要求を含め、課題が多く十分な研究が必要である。(241) ・さらなる事業の周知を図り、早期に定着利用につなげていく支援が必要。(242) ・支援件数増加に伴う、支援員の業務量及び勤務時間の増加。(243) ・平成29年度奨学生に対して、面談等により学習・生活状況等を把握しながら丁寧なフォローアップを行っていく。 	

基本方針③ 学校教育を充実させる人的、物的条件整備を図ります															
評価	<p style="text-align: center;">基本方針③(全16事業)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>A・・・目標を上回った</p> <p>B・・・(概ね)達成した</p> <p>C・・・やや達成できなかった</p> <p>D・・・目標を下回った</p> <p>E・・・H29年度に統合・終了・廃止</p> <p>F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p> </div> <div style="width: 50%;"> <table border="1" style="display: none;"> <caption>基本方針③(全16事業)の達成状況</caption> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>事業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>F</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div>	評価	事業数	A	1	B	14	C	0	D	0	E	1	F	0
評価	事業数														
A	1														
B	14														
C	0														
D	0														
E	1														
F	0														
施策の柱①	<p>学びを支え質の高い教育環境の整備(4事業) 学校図書館の利活用についての周知や、特別支援学級の設置、普通教室への電子黒板の一部設置、小学1年生対象の市費講師の配置など、教育環境の整備に努めた。</p>														
教育指導課	○ 311 特別支援教育整備事業	B													
学務保健課	○ 312 新入生サポート事業	B													
教育指導課	○ 313 学校図書館管理運営事業	B													
教育総務課	○ 314 学校ICT機器整備事業(教育用・校務用PC)	B													
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・秋葉台小学校に特別支援学級を設置し、六会小学校の特別支援学級設置のための準備を行った。(311) ・計画どおり小学校1年生に市費講師を適正に配置したことで、基本教科を中心に、チームティーチングによるきめ細かな指導を行うことができ、教育効果の向上が図られた。また、集団行動や作業の機会にもサポート講師による個別指導を行うことで、集団生活への適応を図ることができた。(312) ・平成27年、28年の2年計画で作成した「藤沢市立学校図書館運営ガイドブック」に基づき、司書教諭を中心とした教職員と学校図書館専門員と図書ボランティアが連携、協働して学校図書館の利活用を図る必要性について、司書教諭連絡会や学校図書館専門員連絡会、図書ボランティア研修会で周知した。(313) ・昨年度パイロット校2校に設置して効果の高かった電子黒板を、H29は長後小学校に10台設置して、日々の学習の充実に生かすことにした(314) 														
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・通級指導教室については、ニーズの把握や効果的な指導の在り方、在籍校との連携のシステム構築等について検討していく必要がある。(311) ・支援を必要とする場合がある児童数が増加傾向にあり、また、経験年数の浅い若手教員が1年生の学級担任となるケースも多い。そのような状況の中、本事業の目的を再確認しながら、サポート講師と学級担任が連携し、サポート講師の有効活用を図ることが重要となっている。(312) ・学校図書館専門員と司書教諭を中心とする学校の図書部との連携が、まだ十分に図れていない学校がある。(313) ・小学校の校務用PCの整備率は、他市町と比較しても極めて低い状況であり、計画的かつ早急に整備を進める必要がある。(314) 														

施策の柱②	将来にわたって学べる環境整備(3事業) 学校配置の適正化を検討するとともに、屋内運動場改築事業基本・実施設計やプール缶体塗装工事を実施し、将来的な教育環境整備に努めた。	
学校施設課	○ 321 学校施設維持保全事業	B
学務保健課	○ 322 学校適正配置研究事業	B
学校施設課	○ 323 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消)	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校1校のプール缶体塗装工事(明治小学校)を実施した。(321) ・学校適正配置について、調査、研究を進めるため「藤沢市学校適正配置検討部会」を年2回開催した(8/28、12/21)。(322) ・六会中学校の屋内運動場改築事業基本・実施設計を実施した。(323) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・施設、設備の老朽化が顕著であり、早急な対応が求められている。一方で、学校や保護者からはトイレ改修、空調設備の設置工事等の整備要望が強い。こうした整備事業をバランスよく実施していくことが必要である。(321) ・今後、学校施設の狭小化の課題や児童生徒数の減少に伴う学級編成など、児童生徒に係る教育及び学校運営の課題をはじめ、学校施設の老朽化や将来の人口減少を見据えた長期的な視点での学校統廃合に向けた考え方を整理していく必要がある。(322) ・公共施設再整備プランにおいては、2校が実施事業に位置づけられ、平成29年度から事業の着手が可能となったが、今後とも計画に沿って事業を進めていくよう進捗状況を確認しながら、業務を執行していくことが必要である。(323) 	
施策の柱③	安全・安心で快適な学校施設の整備(9事業) スクールガードリーダーの配置や中学校給食の実施を進めるとともに、全校での非常用通報システムの運用、学校施設の改修工事、給食で使用する食器の改善を行うなど、学校の安全・安心の向上に努めた。	
教育指導課	○ 331 学校安全対策事業	A
学校施設課	○ 332 学校施設環境整備事業(トイレ改修整備)	B
学校施設課	○ 333 学校施設環境整備事業(空調設備整備)	B
学校施設課	○ 334 学校施設環境整備事業(グラウンド等整備)	B
学校施設課	○ 335 学校施設緑化推進事業(芝生化・壁面緑化)	B
学校給食課	○ 336 学校給食食器改善事業	B
学校施設課	○ 337 学校施設維持保全事業	B
学校施設課	○ 338 防災対策事業(津波対策)	E
学校給食課	○ 339 中学校給食施設整備事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内8地域27小学校区にスクールガード・リーダーを配置し、児童生徒の登下校時や放課後の安全に寄与することができた。(331) ・中学校3校(湘南台中学校、高倉中学校、善行中学校)のトイレ改修工事を実施した。(332) ・小学校4校(浜見小学校、大庭小学校、湘南台小学校(給食調理室含む)、駒寄小学校)の空調設備設置工事を実施した。(333) ・中学校1校(高浜中学校)のサブグラウンド等整備工事を実施した。(334) ・芝生化既設校の状況を確認するとともに、学校側の意見も考慮したうえで、対象校を縮小し、維持補修(管理)を実施。小学校7校、中学4校。(335) ・明治小学校・辻堂小学校においてアルマイト食器をPEN樹脂食器に改善した。(336) ・中学校1校(村岡中学校)の外壁等改修工事と小学校1校(明治小学校)のプール缶体塗装工事を実施した。(337) ・長後中学校、秋葉台中学校及び滝の沢中学校で中学校給食を実施した。(339) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガード・リーダーの人材確保。(331) ・財源の確保が非常に困難になっている。国の補正予算編成状況等にも注視し財源の確保に努め、変更(延伸)した事業を計画どおり進めていくことを目指す。(332)(333) ・工事の予算確保が困難な状況であり、応急的に修繕で対応し、学校運営に支障をきたさないよう教育環境の維持管理に努めている。(334) ・十分な管理体制が確保できず、芝生の状態が悪化している学校については、今後の維持が困難な状況であるかを確認しながら、縮小について引き続き検討する。(335) ・施設、設備の老朽化が顕著であり、早急な対応が求められている。一方で、学校や保護者からはトイレ改修、空調設備の設置工事等の整備要望が強い。こうした整備事業をバランスよく実施していくことが必要である。(337) ・市内全校(19校)実施した場合、実施年度以降は全校分のランニングコストが毎年度かかるため財政的な負担がかかる。(339) 	

基本方針④ 多様な学びのできる生涯学習社会を目指します		
評価	<p>基本方針④(全13事業)</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H29年度に統合・終了・廃止 F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p>  <p>0 2 4 6 8 10 12</p>	
施策の柱①	<p>生涯学習の推進(3事業) 多様な学習機会や学習情報の提供、オリンピック・パラリンピック関連事業、ふじさわ環境フェアの開催や環境ポータルサイトの運営により、生涯学習の推進に努めた。</p>	
生涯学習総務課 ○	411 生涯学習推進事業	B
環境総務課	412 地球温暖化対策普及啓発事業	B
東京オリンピック・パラリンピック開催準備室 ○	413 オリンピック・パラリンピック関連事業	D
主な取組と成果	<p>・生涯学習大学事業の「オリンピック・パラリンピック応援コース」では、受講者目線に立った事業を実施することにより、気運の醸成を図ることができた。(411)</p> <p>・ふじさわ環境フェアの開催(入場者数:3,720人、出展団体:48団体)、環境ポータルサイトの運営(トップページアクセス数:20,562アクセス、環境クリック募金クリック数:413,225クリック)、エコライフハンドブック概要版の配布(配布先:156,000部)(412)</p> <p>・市民参加に向けて気運を高めるため、ボランティア等実施計画及び教育プログラム・文化プログラムを策定した。(413)</p>	
課題等	<p>・市民講師の積極的な活用の場として開室する「生涯学習活動推進室」の運営を踏まえた事業展開が必要である。(411)</p> <p>・啓発事業は、環境意識を高めることができるものの、温室効果ガス削減量にどの程度貢献しているのか数値化することが難しい。(412)</p> <p>・平成29年度までは、主に各種の計画やプログラムの策定を行っていた。平成30年度から、教育プログラムを中心に各計画等を基に、子どもたちが参加できるよう、教育委員会をはじめ、連携・調整を図り、児童生徒の参加者を確認して進めていく必要がある。(413)</p>	

施策の柱②	多様な学びを支援する図書館活動の推進(8事業) 図書館での閲覧・貸出、レファレンス等のサービスをはじめ、視覚障がい者向けの蔵書製作、ボランティア養成講座を実施するなど、多様な学びを支援する図書館活動を推進した。		
総合市民図書館	○	421 総合市民図書館運営管理事業	B
総合市民図書館	○	422 総合市民図書館市民運営事業	B
総合市民図書館	○	423 総合市民図書館整備事業	B
総合市民図書館	○	424 図書館情報ネットワーク事業	B
総合市民図書館	○	425 障がい者・高齢者への宅配サービス事業	B
総合市民図書館	○	426 子ども読書活動推進事業	A
総合市民図書館	○	427 点字図書館事業	B
総合市民図書館	○	428 新しい時代に即した「これからの図書館」推進事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・4市民図書館・11市民図書室を開館・開室し、資料の閲覧・貸出、レファレンス等のサービス事業を実施した。(421) ・NPO法人に辻堂市民図書館・湘南大庭市民図書館の図書館運営業務を業務委託した。(422) ・安心で快適な環境を整備するため、施設設備の改修工事や修繕計画について検討をすすめた。(423) ・4市民図書館コンピュータシステム及び機器の維持管理並びに11市民図書室のコンピュータ機器の維持管理を実施した。(424) ・ボランティア交流会を開催した。11月16日 参加者13名(425) ・「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」に基づき事業の実施に努めた。(426) ・ボランティアを養成するための講座を実施した。(ボランティア基本講習会 修了19人(延べ人数121人)、音訳ボランティア講習会 修了者9人、点字校正講習会 修了者5人、楽譜点訳講習会 修了者11人)(427) ・課内でこれからの図書館検討会議を開催し、集約した意見から図書館サービスについて、具体的な取組について検討した。(428) 		
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者に安心・安全な施設を提供するため維持管理に努めており、随時修繕等の対応はしているものの、今後、施設の老朽化に伴う故障や破損、不具合の発生は増加することが予測され、計画的に対応していく必要がある。(421) ・辻堂市民図書館及び湘南大庭市民図書館が引き続き地域に密着した質の高い図書館サービスを行えるよう、2館の運営状況及び総合市民図書館の支援機能を検証していく。(422) ・各施設の状態を把握し、利用者への影響が出ないように、引き続き、老朽化した施設設備の修繕計画を立て、施設修繕と改修工事を行っていく必要がある。(423) ・市民ニーズの多様化や高度情報化社会に対応するため、平成30年度の図書館コンピュータシステムのリプレイスに向け新システムの開発のための要件定義を、市民目線を意識して策定する。(424) ・交通手段や日程的な条件などで、活動が待機状態になっているボランティアの解消が課題である。(425) ・「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」の推進に努め、年度毎の進捗管理を適切に実施し、計画の効果的な推進を図る必要がある。(426) ・行事参加者の高齢化が進んでいることから、無理のない行程・内容の事業を実施する。(427) ・これからの図書館検討会議で検討した、具体的な方策を実施していく。(428) 		

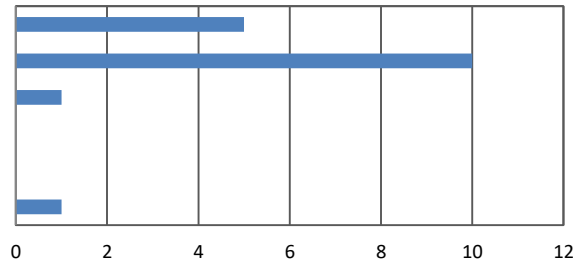
施策の柱③	多様な文化をつなげる学習機会づくりの推進(2事業) 地域住民やサークルの交流を活発にする事業等の実施により地域コミュニティの活性化を図った。 また、藤沢公民館の建設工事に着工するとともに、村岡公民館の再整備に向けた会議を開催した。	
生涯学習総務課 ○	431 公民館運営事業	B
生涯学習総務課 ○	432 藤沢公民館・村岡公民館再整備事業	B
主な取組と成果	・平成29年度公民館事業計画基本方針に基づき、継続的に公民館に参加することを目的とした事業や、地域住民やサークルの交流を活発にする事業等の実施により、地域コミュニティの活性化を図った。(431) ・【藤沢公民館再整備事業】関係各課によるワーキンググループを設置し、7回実施。【村岡公民館再整備事業】地域関係団体、建設地周辺自治町内会長、公募委員による建設検討委員会を設置し、会議を公開で2回開催。(432)	
課題等	・2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、気運の醸成を促すような取り組みが必要である。(431) ・【村岡公民館再整備事業】住民の総意を得るため、建設検討委員会や住民説明会等を開催し、引き続き丁寧な説明を行っていく必要がある。(432)	

基本方針⑤ 郷土文化資産の保全・活用と地域に根ざした文化芸術活動の推進を図ります

基本方針⑤(全17事業)

評価

- A・・・目標を上回った
- B・・・(概ね)達成した
- C・・・やや達成できなかった
- D・・・目標を下回った
- E・・・H29年度に統合・終了・廃止
- F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等



施策の柱①

芸術・文化活動の支援(7事業)

市展や音楽事業・演劇事業を実施するとともに、音楽、演劇等舞台芸術活動を行っている個人・団体に対して助成をするなど文化芸術活動の支援を図った。

文化芸術課	○	511 市民ギャラリー事業	B
文化芸術課	○	512 文化芸術振興事業	B
文化芸術課	○	513 市民文化創造事業	B
文化芸術課	○	514 文化活動支援事業	B
文化芸術課	○	515 文化芸術活動広域ネットワーク事業	B
文化芸術課	○	516 アートスペースの整備・運営事業	B
文化芸術課・総合市民図書館	○	517 文化ゾーンの再整備事業	B

主な取組と成果

- ・第67回藤沢市展、2017年5月23日(火)～6月11日(日) 出品作品643点 入場者数6,595人(511)
- ・音楽事業の実施 7,687人、演劇事業の実施 3,138人(512)
- ・みらいをひらくワクワク体験ひろば(会場 藤沢市民会館、開催日 2018年3月24日(土)、25日(日)、参加 1,720人(513)
- ・音楽、演劇等舞台芸術を対象とした活動を行っている個人または団体に対し、必要な経費の一部を助成し、本市の文化発展に寄与した。(514)
- ・湘南文化交流事業「湘南の魅力発見プロジェクト」ワークショップ事業及び映像配信事業(内容:パッケージデザイン、日時:2017年9月30日(土)～12月3日(日)、参加者数:11名(515)
- ・「だるまちゃんとおそぼ かこさとし展」の開催(11/25-12/18 参加作家1人、来館者数:11,057人、会場:市民ギャラリー)(516)
- ・(総合市民図書館)「これからの図書館検討委員会」の意見を参考に、課内で意見を集約し、図書館サービスについて具体的な取組を検討するなかで、南市民図書館再整備についても意見交換を行った。(文化芸術課)市民会館建物調査を実施し、その結果を年度末に収受した。(517)

課題等

- ・各事業の実行委員会において、前年度の反省点を踏まえた内容の検討を行い、出品作品数や入場者数等の増加に努めていく必要がある。(511)
- ・文化振興基金の寄付についての呼びかけを、より一層行う必要がある。(512)
- ・「こころの劇場」小学生招待事業については、対象児童数が今後も増加する見込みが出ているが、公演回数を現行のまま維持する必要がある。(513)
- ・本市における事業実績のない団体の取扱いなど、審査に難しい面もあるなかで、文化芸術団体の多様な活動を促進しなければならない。(514)
- ・2市1町で組織する広域行政協議会の中の広域文化活動部会として、多彩な文化の交流を図ることのできる共通の事業を企画・検討し、実施していかなければならない。(515)
- ・オリンピック・パラリンピックの開催を受けて、文化プログラムの中心的な拠点施設として活動を行い、成果を上げていくことが求められる。(516)
- ・市民会館、南市民図書館ともに旧耐震基準で建設され、老朽化や機能劣化が進んでいる。また、当該地区が文化ゾーンとして位置づけられていることから、文化施設を中心とした新たな文化活動等の拠点整備が課題となっている。(517)

施策の柱②		歴史の継承と文化の創造(10事業) 文化財の指定や登録を進めるとともにふじさわ宿交流館及び藤澤浮世絵館で様々なイベントを開催するなど、地域の芸術・文化活動の支援に努めた。	
郷土歴史課	○	521 歴史遺産保存整備活用事業	A
郷土歴史課	○	522 文化財保護事業	B
郷土歴史課	○	523 広域連携展示事業	F
郷土歴史課	○	524 文化財収蔵庫整備事業	B
郷土歴史課	○	525 映像資料保存公開事業	B
郷土歴史課	○	526 歴史的建造物維持活用事業	A
郷土歴史課	○	527 歴史資料公開活用事業	A
郷土歴史課	○	528 (仮称)ふじさわ宿交流館の整備・運営事業	A
郷土歴史課	○	529 (仮称)藤澤浮世絵館の整備・運営事業	A
街なみ景観課		5210 景観資源推進事業	C
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> ・国登録有形文化財については、旧東海道藤沢宿内の旧石曾根商店店舗兼主屋(1箇所)が登録された。(521) ・文化財説明板の設置(370,440円)について、花應院の「石像閻魔大王像」・「小栗判官と照手姫・縁起の寺」、神光寺の「神光寺横穴古墳群」の文化財説明板を修繕した。(522) ・前年度に引き続き、公共施設の再利用を前提として、収蔵庫の集約を行うため、現有収蔵品の整理と併せて、今後の資料収集方針を策定する中で、施設規模及び施設の機能を整理した。(524) ・所蔵フィルム(「江の島の竜宮祭」関連フィルム作品3本及び「藤沢市市制30周年記録」)をDVD化した。(525) ・古民家を活用した事業として、旧三ヶ邸で和楽器演奏会を1回、展示会を2回、大磯町との連携関連事業として紹介パネル展1回を開催。(526) ・ふじさわ宿交流館郷土資料展示室において、「旧藤沢地区の暮らしのひとこま」として新たな展示を行った。また、浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのリニューアルに向けて、公募型プロポーザルにより業者の選定を進めた。(527) ・伝統芸能等各種イベントの実施(528) ・市内小学生による見学の受け入れを行った。(529) ・歴史的建築物の維持・保全(旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助事業)補助事業実施 ※町家1棟 ※蔵3棟 外観保全工事(補助率1/2、上限500万円)(5210) 	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・国登録文化財については、登録される建造物の多くは、現在も使用、居住されているため公開・活用が難しい。(521) ・文化財説明板の設置については、既存の説明板の修繕を優先して行うことがあり、新たに指定を受けたものの対応ができないケースがある。(522) ・新たな保管施設整備までの間、老朽化している収蔵庫の維持管理に対する経費が必要になっている。(524) ・フィルムのDVD化にあたり、将来に残すものとして、映像の品質が十分ではない。(525) ・歴史的建造物の公開、活用については、所有者の意向や修繕等にかかる経費、地元の意向等、慎重に検討を進める必要がある。(526) ・多くの市民に見ていただけるようさらなる周知を進める必要がある。(527) ・ふじさわ宿交流館を通じて、どのように地域の活性化とにぎわいの創出に繋げていくかを、また、地域との連携をどのように深めていくかを指定管理者、地域住民、商業関係者等と連携しながら検討・実践していく。(528) ・地域や学校、関連団体等との連携を深めていくこと(529) ・歴史的建築物の維持・保全については、所有者が抱える事情により事業計画が立たず、計画的な執行が難しい。(5210) 	

基本方針⑥ 健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います	
評価	<p style="text-align: center;">基本方針⑥(全9事業)</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H29年度に統合・終了・廃止 F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p>
	<p>施策の柱①</p> <p>健康づくりの推進(1事業) 健康度・体力度チェックや健康づくりトレーニングを通じて、市民の生活習慣病の予防・改善、健康・体力の維持・増進を図ることで健康づくりの推進に努めた。</p>
健康増進課	611 健康づくり推進事業 B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防及び重症化予防を目的とした健康支援プログラムの一環として、健康度チェック、体力度チェック、トレーニングを実施し、参加者の健康状態に合わせた運動習慣の改善を図った。(611)
課題等	<ul style="list-style-type: none"> 必要な対象者が活用できるよう、医師会をはじめとした関係機関等との連携を図りながら周知を行い、広く市民の活用を促進する必要がある。(611)
施策の柱②	<p>スポーツ環境の充実(4事業) 体力・運動能力テスト実施時の測定員の派遣や、スポーツ施設の整備を進めるとともに、多目的トイレに点字テープを貼ったり、様々なパラスポーツを体験できる「ふじさわパラスポーツフェスタ2017」を企画したりするなど、スポーツのノーマライゼーションの推進を図った。</p>
教育指導課・スポーツ推進課	○ 621 子どもの体力向上対策事業 B
スポーツ推進課	○ 622 スポーツ施設整備事業 B
スポーツ推進課	○ 623 スポーツバリアフリー事業 B
スポーツ推進課	○ 624 スポーツノーマライゼーション事業 B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の体力向上に向けた啓発を図ることができた。また、希望校には測定員を派遣し、市内54校で実施することができた。(621) 天神スポーツ広場の整備工事が完了し、全面供用開始した。供用開始日:2018年3月30日(622) 多目的トイレに点字テープを貼り、視覚障がい者が利用しやすいように対応した。(623) 様々なパラスポーツを体験できる「ふじさわパラスポーツフェスタ2017」を企画した。(荒天により中止)また、障がい者スポーツの競技大会として「第1回ふじさわポッチャ競技大会」を開催した。これらの事業を通じてスポーツのノーマライゼーションの推進が図れた。(624)
課題等	<ul style="list-style-type: none"> 文科省からの通達で7月までに全測定を終える必要があることや、学校行事等の関係で複数校が同一日に重複してしまい、測定員の確保・調整に苦慮する。(621) 市内各スポーツ施設は、建物及び設備において老朽化が進んでおり、市民が安心して利用できるスポーツ施設として維持するため計画的修繕が必要。(622) スポーツ施設の老朽化や経年劣化が進む中で、今後は大規模改修工事を行う。また、公共施設再整備プランにおける事業を実施する中で、バリアフリー化された整備を行う必要がある。(623) 障がい者団体等のニーズに寄り添った形で障がい者スポーツ団体の組織化を目指す。(624)

施策の柱③	生涯スポーツ活動の推進(4事業) 市民マラソンやビーチバレーの大会を開催するとともに、継続して気軽に参加できるスポーツ活動の場の提供やスポーツボランティアの活用など生涯スポーツ活動の推進に努めた。	
スポーツ推進課 ○	631 生涯スポーツ活動推進事業	B
スポーツ推進課 ○	632 スポーツサポート事業	B
スポーツ推進課 ○	633 競技スポーツ推進事業	B
スポーツ推進課 ○	634 地域特性活性化推進事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・気軽に参加できる事前申し込み不要のオープン教室や体育館の個人開放をすることで、スポーツ活動の場の提供をすることができた。(631) ・スポーツボランティアであるスポーツサポーター登録者(無償)を活用し、有効に事業を展開した。(632) ・競技スポーツで活躍された選手たちへの賞賜金交付により、競技スポーツの発展を図れた。(633) ・第31回ビーチバレージャパン(開催日:2017年8月11日~13日、参加チーム数:64チーム(男子56チーム・女子8チーム))(634) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・備品の老朽化(631) ・スポーツサポーターバンク登録者は3年間活動実績がない場合自動的に登録抹消となるため、抹消者が増加する傾向にある。(632) ・賞賜金制度を広く市民が利用できるよう、周知方法について検討する。(633) ・ビーチバレー日本一を決定するビーチバレージャパンではあるが、観客動員数が伸び悩んでおり、その打開策を検討している。(634) 	

基本方針⑦ 多文化・多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します		
評価	<h3>基本方針⑦(全6事業)</h3>	
	<p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H29年度に統合・終了・廃止 F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p>	
施策の柱①	多文化・多世代の交流の推進(1事業) 外国人市民の生活支援とともに、意見交換の場や交流事業を通じて、外国人市民と日本人市民が互いの文化を通して交流をするとともに、外国人市民と共に生きる地域づくりを推進した。	
人権男女共同平和課	711 多文化共生推進事業	B
主な取組と成果	・スペイン語の歌、キョウダンス、よさこい、餅つき、工作、浮世絵すり体験等を行った。(711)	
課題等	・多文化への理解を図るため、外国人市民参加者数が増えるよう、交流会の内容や周知方法を充実させる。(711)	
施策の柱②	学校・家庭・地域等の連携、協働の推進(5事業) 三者連携による地域に開かれた学校づくりや地産地消の取組など地域と学校のつながりの充実を図るとともに、人権メッセージパネル展や特設相談等の実施による人権啓発や男女共同参画に関わる取組を推進した。	
学校給食課 ○	721 地産地消の充実事業	B
人権男女共同平和課	722 人権施策推進事業	B
青少年課	723 放課後子ども教室推進事業	B
教育総務課 ○	724 学校・家庭・地域連携推進事業	B
人権男女共同平和課	725 男女共同参画推進事業	B
主な取組と成果	・小中学校給食及び「地産地消推進モデル校」において、藤沢産食材の利用推進を図った。(721) ・人権週間事業において、12/4～12/10の人権週間に合わせ、人権擁護委員会、国や神奈川県等と連携し、街頭での人権啓発キャンペーン、人権メッセージパネル展及び特設相談等を実施するなど、啓発を図った。(722) ・亀井野小学校区、小糸小学校区の2小学校区で事業を実施するとともに、事業拡充に向け、特定の学区を想定し、実施の具体化に向けて学校・教育委員会と協議・検討を行った。(723) ・学校・家庭・地域連携推進会議で事業や会議を実施した。(各地域事業総数115事業、各地域事業、会議等参加者数31,888人)(724) ・藤沢市PTA連絡協議会に業務を委託し実施した。(広報紙の発行年3回、各校PTA活動状況調査の実施、講演会の実施)(724) ・意識啓発のため様々なテーマで講演会等を行った。(共に生きるフォーラムふじさわ(性とコミュニケーション)67名 2市1町講演会(世界の女性問題)101名 人権男女共同参画啓発セミナー(HIV)112名 男女共同参画に関する特定課題セミナー(ジェンダーと公的広報)81名が参加。(725)	
課題等	・「地産地消推進モデル校」に関して、価格設定・発注納品方法・支払いシステム等、生産者との調整や、市場関係者との調整が課題となる。(721) ・新たな人権課題や理解が進んでいない人権課題をテーマにした啓発事業の実施(722) ・事業の拡充にあたっては、児童の安全管理や責任体制の明確化等を踏まえた上で検討を行う必要がある、教育委員会等の連携が不可欠である。(723) ・より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動(724) ・女性に対する暴力が様々な形で顕在化しているため、暴力防止の啓発活動について検討(725)	

基本方針⑧ 命を守る「教育の推進」「教育環境の整備」「コミュニティづくりの推進」を図ります																
評価	基本方針⑧(全9事業)															
	<p>A・・・目標を上回った</p> <p>B・・・(概ね)達成した</p> <p>C・・・やや達成できなかった</p> <p>D・・・目標を下回った</p> <p>E・・・H29年度に統合・終了・廃止</p> <p>F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p>	<table border="1"> <caption>基本方針⑧(全9事業)の達成状況</caption> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>事業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>F</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	評価	事業数	A	1	B	7	C	1	D	0	E	1	F	0
評価	事業数															
A	1															
B	7															
C	1															
D	0															
E	1															
F	0															
施策の柱①	命を守る教育の推進(2事業) 児童生徒・教職員向けの防災講演会や、教職員向けの防災教育研修講座の実施を通して、教職員及び子どもたちの防災意識の向上を図った。															
教育指導課 ○	811 学校安全対策事業(防災・防犯教育)	A														
教育指導課 ○	812 教育文化センター研究研修事業	B														
主な取組と成果	・中学校においては、学校が避難施設になった非常時にいかに判断し、行動するかを学んだ。(811) ・研修講座1回「自らの判断で命を守る防災教育」 講師:慶應義塾大学准教授 大木 聖子氏 (812)															
課題等	・H29年度より防災講演会は前半が授業、後半が講演会となったので、より具体的に学ぶために事前に写真や教材を準備するのに時間がかかった。(811) ・3年間の研究を踏まえ、自然をよりよく理解することによって自然災害に対して身を守る判断力・行動力を育む防災教育の考え方を、広く周知する。(812)															

施策の柱②		命を守る教育環境の整備(5事業) 校舎の全面改築基本構想や屋内運動場改築事業基本・実施設計の実施など安全な教育環境整備に努めた。また、災害時用飲料水の備蓄、通学路安全点検や地域安全マップ作りを実施することで命を守る教育環境の整備に努めた。	
学校施設課	○	821 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消)	B
学校施設課	○	822 防災対策事業(津波対策)	E
防災政策課・教育総務課	○	823 防災資機材等の整備事業	B
学務保健課・防犯交通安全課・道路整備課・道路維持課	○	824 通学路安全対策推進事業	B
防犯交通安全課・教育指導課	○	825 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)	B
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> ・鶴南小学校の全面改築基本構想及び、六会中学校の屋内運動場改築事業基本・実施設計を実施した。(821) ・市内全地区市立小・中・特別支援学校に災害時用の飲用水として、1人当たりペットボトル1本(500ml)×児童生徒分を備蓄済である。(823) ・「藤沢市通学路交通安全プログラム」に基づき報告のあった危険箇所について、関係機関と連携して合同点検を実施し、安全対策を実施した。(824) ・学校における地域安全マップ作りについて、子どもたちの「危機回避能力」を向上させることを目的に、サポートスタッフと一緒に子どもたちが生活圏を歩き、『地域安全マップ』を自ら作製した。(825) 	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再整備プランにおいて、実施事業に位置づけられた2校について、平成29年度から事業着手となったが、今後とも計画に沿って事業を進めていくよう進捗状況を確認しながら、業務を執行していくことが必要である。(821) ・学校から報告される危険箇所報告数が高止まりしているため、学校に報告箇所のさらなる精査が求められる。(824) ・地域安全マップサポートスタッフについて、児童数が多い学校で開催する場合、スタッフの数を揃えることが困難である。(825) 	
施策の柱③		命を守るコミュニティづくりの推進(2事業) 学校・家庭・地域の三者が連携しての地域パトロールや、民家・事業所・商店等及び市のごみ収集車等に子ども110番を掲示するなど、命を守るコミュニティづくりの推進に努めた。	
教育総務課	○	831 学校・家庭・地域連携推進事業(地域防災・防犯活動)	B
防犯交通安全課・教育指導課	○	832 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)	B
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> ・「一斉パトロール」「子ども安全ネットワーク」「学校安全ネットワーク会議」「子どもみまもりネットワーク会議」「地域パトロール」「安全・安心のぼり旗」等の活動を実施した。(831) ・学校における地域安全マップ作りについて、子どもたちの「危機回避能力」を向上させることを目的に、サポートスタッフと一緒に子どもたちが生活圏を歩き、『地域安全マップ』を自ら作製した。(832) 	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動(831) ・地域安全マップサポートスタッフについて、児童数が多い学校で開催する場合、スタッフの数を揃えることが困難である。(832) 	